



米山丸山太鼓の演奏でフェスティバルがスタート

市を代表する郷土料理として親しまれている「はっと」をより多くの人に知ってもらおうと、第6回全国はっとフェスティバル（同実行委員会主催）が12月6日、中江中央公園で開催され、家族連れなど約1万1千人がはっとを堪能しようと訪れました。フェスティバルは、地元の飲食店などで構成するNPO法人「登米はっとの会」などが中心になって企画し、6回目となった今年は県内外、遠

くは山梨県から31店舗が出展しました。当日は、米山丸山太鼓の皆さんによる太鼓演奏でフェスティバルがスタートし、会場には、地元食材をふんだんに使用した「油麩入りはっと」や「ずんだはっと」「あずきはっと」などの定番のはっとに加え、「カレーはっと」や「海鮮はっと」、「イタリアンはっと」、「韓国風はっと」など、各店舗ごとに味や食材に工夫を凝らしたはっとが販売されました。また、ステージでは新田婦人会による「はっと踊り」やバンド演奏、市内のよさこい団体によるよさこいの演舞など、多彩なステージイベントや、はっと3杯で1回の抽選ができ、市産コメ粉などの地場産品が当たるお楽しみ抽選会が行われ、訪れた人たちはお目当てのはっとのテントに並び熱々のはっとを楽しんでいました。



地場産品が当たる抽選会には長蛇の列ができました



思い思いにお目当てのはっとをほおぼる参加者

多彩な味のはっとが勢ぞろい 第6回全国はっとフェスティバル

市内の生産者と都市部消費者との交流を通して、登米地域の良質な農畜産物を消費者にPRする「登米の旬の恵み 味わいフェア2009」が11月30日に仙台国際ホテルで開催されました。このフェアは、みやぎ登米農業協同組合と市などが仙台国際ホテルと共催で初めて企画したもので、市内の生産者および県内の消費者や料理人約100人が参加しました。また、フェアに先立ち18日には、仙台国際ホテルの中村総料理長をはじめ各料理長が事前に市の生産現場を視察し、食材の良質さを確かめました。当日は、吟味した登米地域の食材を使った料理を堪能しながら生産者による食材の紹



料理を通して生産者・料理人・消費者が交流

良質な食材を使い魅力をPR

登米の旬の恵み 味わいフェア2009



生産現場を視察する仙台国際ホテルのシェフ

介や意見交換、登米のPRが行われました。また、「消費者が求める地域ブランド」をテーマに、(株)藤崎快適生活研究所(仙台市)の牛尾陽子専務取締役所長による講演会が開催などされました。

秋深き登米を 駆け抜ける

日本陸上競技連盟公認コース 第24回カップハーフマラソン



市長の合図で、登録者・一般ハーフの部がスタート

第24回カップハーフマラソン（同実行委員会主催）が11月22日、登米、中田にわたる「カップハーフマラソン公認コース」で開催されました。開会式では市長が「ランナーの皆さんは、ただ走るだ



多くボランティアの皆さんが受け付けなどを協力

けではなく、沿道で応援している人との触れ合いも楽しんでほしいと思います。楽しみながら最後まで頑張ってください」と参加者の皆さんを激励しました。大会当日は天候に恵まれ、絶好のマラソン日和の中、市長の合図によって登録者・一般ハーフの部がスタート。参加された皆さんは、それぞれ記録の更新を目指したり、景色を楽しんだりしながら登米路を駆け抜けました。大会には県内外から2585人が出場し、8種目28部門で健脚を競い、力強い走りの公認ハーフの部から、ほほえましい親子ペアの部まで、それぞれの部門で、沿道の観衆を楽しませていました。

企業開拓と雇用の確保を支援

ビジネスマッチングin登米&雇用の拡大を要望

厳しい経済情勢が続く中、地元企業の新規取引先の開拓や企業のPRのため、市内外の発注企業と市内の企業が商談を行う「ビジネスマッチングin登米」が11月26日、ホテルサンシャイン佐沼で開催されました。この事業は、市内企業支援の一環として市と市産業振興会が協力し、初めて開催したものです。開会セレモニーでは、市長が「この事業をき



各ブースに分かれ商談や情報交換を行う参加企業

かっけとして、新たなパートナーを見つけ、受注が拡大することに よって、地元地域での働く場の確保につながることを期待します」と、あいさつを述べました。当日は市内外から、食品製造や機械販売などの発注企業25社、市内から受注企業52社が参加しました。会場では受注企業が

発注企業のブースを回り個別商談を行ったり、自社の商品や技術をPRをしたりしました。また、市内企業への就職を希望している新規高卒者の就職状況が前年と比べ、かなり厳しくなっていることから、市長とハローワーク迫の木口所長が県経営者協会登米支部と市産業振興会に要望書を提出し、来春就職を希望する市内高校生の雇用拡大を求めました。



各受注企業が自社の商品や会社の概要をPR



雇用拡大を求め要望書を提出する市長と木口所長（右）